

[交替制様式]

[休日確保状況報告書]

令和○年度 ○○工事

(工期 令和○年○月○日～令和○年○月○日)

月単位における週休2日の判定(休日率28.5%以上)

∴ 月単位の週休2日達成

通期における週休2日の判定(休日率28.5%以上)

∴ 通期単位の週休2日達成

[集計]

会社名	氏名	対象期間	休日日数	休日日数の割合	通期単位の週休2日
A建設	○○	61	19	31.1%	○
	□□	61	19	31.1%	○
	△△	61	19	31.1%	○
B建設(一次下請)	●●	56	17	30.4%	○
	■	56	17	30.4%	○
	▲▲	56	17	30.4%	○
C電設(二次下請)	▽▽	20	6	30.0%	○
D工業(二次下請)	◇◇	40	12	30.0%	○

[令和○年4月]

会社名	氏名	対象期間	休日日数	休日日数の割合	月単位の週休2日
A建設	○○	30	9	30.0%	○
	□□	30	9	30.0%	○
	△△	30	9	30.0%	○
B建設(一次下請)	●●	25	8	32.0%	○
	■	25	8	32.0%	○
	▲▲	25	8	32.0%	○
C電設(二次下請)	▽▽	20	6	30.0%	○
D工業(二次下請)	◇◇	20	6	30.0%	○

[令和○年5月]

会社名	氏名	対象期間	休日日数	休日日数の割合	月単位の週休2日
A建設	○○	31	10	32.3%	○
	□□	31	10	32.3%	○
	△△	31	10	32.3%	○
B建設(一次下請)	●●	31	9	29.0%	○
	■	31	9	29.0%	○
	▲▲	31	9	29.0%	○
C電設(二次下請)	▽▽	0	0		○
D工業(二次下請)	◇◇	20	6	30.0%	○

※「会社名」、「氏名」、「対象期間」、「休日日数」欄に記入する

※対象期間について、元請会社は技術者及び技能労働者の従事期間の日数、下請会社は施工体制台帳上の工期日数を基本とする

※技術者および技能労働者の出勤状況が分かる一覧表と休日が証明できる書類を添付する

※対象者数、対象期間日数に応じて、行の追加削除を適切に行う

※必ず検算すること